

次期交通政策基本計画の策定に向けた検討方針（案）

現行計画策定後の社会・経済の動き

現行計画の記載（概要）	状況の変化
①人口急減、超高齢化 ・人口減少局面に入っており、2047年に1億人以下に ・生産年齢人口も減少し、2030年には現在の約8割に	⇒人口減少、超高齢社会が本格到来、地域的偏在化が加速 三大都市圏も人口減少局面('15) 地方部では高齢者数も減少('25)
②グローバル化の進展 ・国家間・都市間の競争がますます激化 ・日本人と外国人の交流が深化・拡大	⇒アジア新興国等の急速な経済成長により、競争が激化 我が国の産業の国際競争力低下が顕著に ⇒農林水産分野をはじめ経済活動のボーダレス化が更に進展 ⇒訪日外国人旅行者の急激な増加と定着、全国への波及
③巨大災害の逼迫、インフラの老朽化 ・首都直下、南海トラフの30年以内発生確率が70% ・高度経済成長期に整備されたインフラの老朽化	⇒地震のみならず、水害も頻発かつ激甚化 ⇒発災時の交通・物流の確保が社会的要請に ⇒復興局面での観光等の重要性も再認識
④地球環境問題 ・地球温暖化の影響が進行 ・交通負荷集中による大気汚染や騒音が問題	⇒パリ協定の締結('15)（2℃目標の設定） ⇒国連が持続可能な開発目標（SDGs）を設定('15)
⑤ICTの劇的な進歩など技術革新の進展 ・PCの高い処理能力を活用した新技術が進展	⇒EC市場の急速拡大に伴う宅配の拡大 ⇒サイバー攻撃、サイバー犯罪の脅威拡大
⑥東日本大震災からの復興	⇒復興の総仕上げ、地方創生のモデルに
⑦2020年東京オリ・パラの開催	⇒バリアフリー含め、オリパラ後への社会遺産化（レガシー）

+

新たに顕在化した動き
○高齢者による交通事故が頻発、社会問題化 ・高齢者の免許返納が急増 ・高齢者の移動の足の確保への関心の高まり
○労働力不足の恒常化 ・有効求人倍率の急増（特に交通分野） ・長時間労働の是正 ・一方で、外国人労働者の活用の動き
○ライフスタイル・ワークスタイルの変化 ・二地域居住、関係人口の増加 ・シェアリングエコノミー等の拡大 ・サブスクリプション（定額支払い）の普及 ・働き方改革、テレワークの導入
○国際情勢の不安定化 ・通商関係の情勢不安、シーレーンの安全確保の重要性の再認識
○第4次産業革命の本格展開（Society5.0） ・AI、IoTの進化、普及 ・自動運転の社会実装が現実化、ドローンの普及 ・スマートフォンの急速な普及とサービスの充実

適切な対策により困難を乗り越えるべき変化
人口減少の本格化 ⇒地方路線・システムの需要減少・廃止
超高齢社会の到来 ⇒高齢運転者の交通事故の多発・免許返納の増加 高齢非運転者人口・世帯の増加・モビリティ制約の深刻化
労働力不足の恒常化 ⇒人口減少や労働時間制約による交通・物流事業者の労働力不足
人口や経済力の地域的偏在化 ⇒地方事業者の経営基盤の弱体化・地方ネットワークの脆弱化、市町村の体力の低下、観光二次交通の欠如、過疎地域での宅配サービスの停止・地域産品を世界に売り込む物流システムの欠如
自然災害の頻発・激甚化 ⇒ネットワーク・サービスの遮断による生活・経済混乱リスクの増大 観光などの地域経済へのダメージの増大
国際情勢の不安定化 ⇒シーレーン含め国際的なサプライチェーンの不安定化

積極的な活用により新たな展開に繋げるべき変化
第4次産業革命による技術革新の本格展開 ⇒セキュリティを確保しつつ技術革新を最大限取り入れることにより、モビリティの利便性が抜本的に改善できる可能性
経済活動のボーダレス化の進展 ⇒交通産業の国際競争力強化により、我が国経済の活性化を牽引できる可能性 ⇒物流面でローカルとグローバルを接続するニーズの高まり 農産物等の輸出拡大等に貢献し、地域産業を活性化できる可能性
訪日外国人旅行の拡大・定着 ⇒人流面でローカルとグローバルを接続するニーズの高まり
アジアなどの急速な経済成長・国際競争の激化 ⇒安定的で低コストの幹線物流へのニーズの高まり
ライフスタイル・ワークスタイルの変化や長寿命化、バリアフリーへの意識の高まり ⇒モビリティの手段や移動目的、支払いの多様化、バリアフリーへのニーズの高まり ⇒健康な高齢者の増加により、交通需要や自動車市場が活性化・高度化する可能性
地球環境問題の深刻化 ⇒運輸部門でのCO2削減を進める一方で、公共交通利用へのシフトの機運の高まり

基本認識・基本的方針の振り返りと主な論点

現行計画の記載（概要）	問題認識の変化	社会が目指す方向性
基本的方針A 豊かな国民生活に資する使いやすい交通の実現 ・地方部において、民間事業者による採算ベースの下では、輸送サービスの提供が不可能となる地域が増加のおそれ 地域が一体となって交通ネットワークを形成することが不可欠 ・まちづくりや観光施策との連携により、将来にわたって持続可能な交通ネットワークを構築し、地域の活力を維持、地方創生を推進	⇒需要減・供給不足の加速により、 民間事業としての競争やビジネスが成立しない地域が更に拡大 ⇒最新技術を活用した MaaS等の登場により、モビリティが抜本的に改善する可能性	○SDGs（持続可能な開発目標） ・「誰一人取り残さない」 <u>持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現</u> <国連サミット採択(2015)> ○持続的かつ包摂的な経済成長の実現と財政健全化の達成 ・生産性を飛躍的に向上させることによる成長力強化 ・成長と分配の好循環の拡大 ・人生100年時代の到来を見据え、 <u>誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくり</u> ○「Society 5.0」実現の加速 ・第4次産業革命の先端技術を社会実装し、より高度な経済、より便利で豊かな生活を体現 ・課題先進国として課題解決のモデルを提供し、世界をリード ・地方創生に向けて、Society 5.0を日本全国で促進し、豊かで暮らしやすい地方を実現 ○近年の自然災害を教訓とし、 <u>災害に強くてしなやかな国づくり</u> <経済財政運営と改革の基本方針2019>
基本的方針B 成長と繁栄の基盤となる国際・地域間の旅客交通・物流ネットワークの構築 ・大都市圏では、民間の能力を活かしつつ、より一層交通の利便性を向上 ・国際競争力を保つため、国際空港や国際港湾を拠点とした国際交通ネットワークづくりが不可欠 ・地域間格差の是正、地域活性化の観点から、国内交通ネットワークの拡大・充実が必要	⇒経済活動のボーダレス化やインバウンド増加、移動の多様化等により、人流・物流ともに、 国内地点間の円滑な移動や、ローカルとグローバルの時間的・心理的距離の短縮が更に重要に	
基本的方針C 持続可能で安心・安全な交通に向けた基盤づくり ・交通インフラの大規模災害対策及び老朽化対策に取組み、持続可能で安心・安全な交通を実現 ・利用者にとって安全・安心なサービスを提供できる事業の健全性を確保 ・運輸分野のCO2排出量に鑑み、引き続き地球温暖化対策に取り組み	⇒地震・豪雨災害等の頻発・激甚化により、 交通インフラ・サービスの強靱化への社会的要請が更に高まり ⇒交通分野の 労働力不足 や、陸上・海上の 安定・安全運行の確保 がより懸念に	

+

次期交通政策基本計画の策定に向けた主な論点（案）

①-1 交通の基礎的な日常サービスとしての持続可能性をどのように高めるか ○交通の民間事業としての競争やビジネスが成立しない地域においては、公的主体の責任や役割をより明確にすべきではないか。その際、国・地方の厳しい財政状況の中、地域交通の確保・維持に必要な財源をどのように確保するか。 ○交通需要の減少や供給の不足が顕在化している地域では、公の取組に加え、事業者等の連携・協働や地域内での自助・共助を更に促進すべきではないか。 ○交通分野におけるシェアリングエコノミー、シェアリングサービスをどのように位置付け、活用していくか。 ○交通・物流事業者の労働力不足に対し、女性活用を含め、どのように対応するか。	③ ライフスタイルの多様化に対し、どのようなモビリティを目指すか ○一人一人のライフスタイルや移動ニーズが多様化する中で、最新技術を取り入れることにより、利用者にとってモビリティが抜本的に改善する可能性があるのではないか。そのためには、規制や基準はどうあるべきか。 ○多様性や包括性を持つ社会づくりに、交通分野でどのように貢献すべきか。自治体の対応を含め、まちづくりとのさらなる連携、ハード・ソフト一体となった面的なバリアフリー化をどのように進めるべきか。 ○単身高齢者の増加や若年層の外出減を受けて、人々のQOL（Quality of Life（生活の質））の向上に資する交通を実現するにはどうすればいいか。
①-2 災害や事故、環境負荷に対して交通の持続可能性をどのように高めるか ○災害に対し、強靱で早期に復旧可能な交通インフラ・サービスをどのように備えるか。 ○交通事業の安全で安定な運行の確保や、一層の環境負荷軽減にどう取り組むか。	④ ヒト・モノのスムーズで効率的な移動をどのように実現するか ○経済活動のボーダレス化、インバウンド急増が進む中で、交通ネットワークをどのように機能強化するか。 ○物流産業や観光産業の活性化のため、交通としてどのように貢献すべきか。
② 技術革新をどのようにモビリティの質の向上につなげるか ○交通分野において、5G実装を初めとしたSociety5.0社会の実現にどのように対応・貢献していくか。 ○交通分野のデジタル化や交通事業者の運行データのオープン化・活用をどのように取り組むべきか。	⑤ 交通の産業としての国際競争力をどのように高めるか ○民間のサービス持続可能性維持という観点も含め、交通産業の育成、競争力強化の視点からの取り組みを考えていくべきではないか。 ○交通インフラ・サービスの海外展開をどのように進めるか。